



清水けんいち 市政レポート

政策討議資料

第26号

2014年4月

2月15日の大雪により被害に遭われた皆様に、心よりお見舞い申し上げます。深谷市の農業の復活と“ふかやの元気”を取り戻すため最大限の努力をいたします。

“農林水産大臣・林 芳正氏と電話会談”

同じ歳ということもあり、以前から親しくさせていただいている、林大臣から2月28日にお電話をいただきました。内容は、今回の大雪で深谷市の農業は大きな被害を受けたが、国も最大限の支援を行うので現地でも頑張りたい！というものでした。

【国・県・市の被災農業者への支援】

- ①特に被害が大きかった農業用ハウス（市内で約2,600棟が倒壊）の解体費は国が50%、県市がそれぞれ25%補助することで決定
- ②農業用ハウス等の再建築に関しては、国が50%、県市がそれぞれ20%を補助し、本人は10%の負担と決定

新年度がスタートしました！

【ご挨拶】

日頃からの、ご支援ご協力に心より感謝申し上げます。議員活動を市民皆様に報告する事で、少しでも開かれた政治にしていきたい。皆様と力を合わせて「住みよい街・子育てしやすい街」を実現していきたい！そんな思いでレポートを発行させていただきます。

これからも皆様のご支援ご協力を心からお願い申し上げます。

【議会報告】

深谷市議会 平成26年度 第1回定例会3月議会が終了しました。

主な議案

- ・平成26年度一般会計予算（可決）
- ・産業振興条例（可決）
- ・いじめ問題専門委員会条例（可決）
- ・副市長の選任について（同意）
- ・平成26年度一般会計補正予算案（第1号）（可決）

（他、市長提出議案37件・議員提出議案1件）

26年度一般会計予算（別表1）抜粋

別表1 26年度一般会計予算

（単位：千円）

歳入	平成26年度	平成25年度	前年度対比	
市税	18,101,840	17,540,992	560,848	3.2%
地方譲与税・税交付金	1,013,562	1,048,693	△35,131	△3.3%
地方消費税交付金	1,488,000	1,240,000	248,000	20.0%
地方交付税	7,300,000	7,400,000	△100,000	△1.4%
国庫支出金	6,119,288	6,154,902	△35,614	△0.6%
県支出金	3,291,524	2,627,349	664,175	25.3%
繰入金	2,224,527	2,352,151	△127,624	△5.4%
諸収入	1,123,985	1,230,341	△106,356	△8.6%
市債	5,517,900	5,705,500	△187,600	△3.3%
その他	2,908,626	2,922,541	△13,915	△0.5%
合計	49,089,252	48,222,469	866,783	1.8%

（単位：千円）

歳出	平成26年度	平成25年度	前年度対比	
総務費	4,587,088	4,662,721	△75,633	△1.6%
民生費	20,056,807	19,189,854	866,953	4.5%
衛生費	5,315,106	5,192,431	122,675	2.4%
農林水産業費	1,475,002	1,499,311	△24,309	△1.6%
土木費	6,077,766	5,665,976	411,790	7.3%
教育費	4,502,670	4,638,259	△135,589	△2.9%
公債費	3,486,938	3,624,379	△137,441	△3.8%
その他	3,587,875	3,749,538	△161,663	△4.3%
合計	49,089,252	48,222,469	866,783	1.8%



新年度予算について

平成26年度の一般会計予算は約490億円と前年より8億6千6百万円の増額となりました。内容を見てみますと歳入では法人市民税や地方消費税交付金が増収になり、新築家屋が増えた関係で固定資産税も増収となりました。一方、歳出では福祉費を中心とした民生費の増加が目につきます。平成28年度から減額されます合併特例による地方交付税の減額を見据えた、自主財源の確保として取り組む「花園インターチェンジ拠点整備プロジェクト（アウトレット等の誘致）」に約1億2千万円の予算が計上され、平成28年に設置予定の関越自動車道スマートインターチェンジ（岡部地区）の用地買収などの費用として約2億2千6百万円も計上されました。時間は掛かりますが、将来への投資として取り組む、これらの事業は問題も山積しておりますが、市の将来は基より県北地域の発展のためにも成功させなければならないと思います。

《ここに注目パート1》清水が考えた、大雪被害対応！

「地域人づくり事業」この事業は国が人件費を10割補助するもので、例えば建設業者が失業者を雇用して、1年間、教育訓練を行いながら仕事をしてもらい、お互いに良かったら、そのまま正社員として働いてもらうという事業です。その仕事の中で「農業用ハウスの解体や再建築」を優先して行えば、農家も助かるし、人手不足が顕著な建設業者も助かり、国が目指す人材育成にも繋がると考えました。

※地域人づくり事業は、建設業の他、介護や新規就農での人材確保にも活用できる事業で、6月議会には拡充される予定です。

【裏話】今年に入ってから、昨年同様、衆議院議員・小泉龍司氏から国の予算資料を見せていただき、何か地域に役立つ事業がないか模索していたところに大雪が降り、市内農家に大きな被害が出てしまいました。農業用ハウスの解体や再建築に対しての経費補助に関しては最大限の支援が出されましたが、建設業者の人手不足や建設資材が間に合わず、年内の建設は無理だ！という話を聞きました。そこで、厚生労働省の「地域人づくり事業」が使えないかと思い、早速、厚労省に問合せましたところ「使えそうだ」という感触を得ました。次に、埼玉県産業労働部に電話を入れ相談したところ、市がいち早く動けば何とかなることが分かり、市の担当課と協議を重ね、何とか今議会に間に合い、約3千万円の予算が計上され、6名の方が採用される見込みです。

《ここに注目パート2》“太陽光発電システム”設置補助

再生可能エネルギーの活用は、原発事故の影響による電力不足への対応の他、地球温暖化という大きな問題解決にも有効な手段です。今回、国では余剰電力の買い取り価格を38円から37円に引下げました。市では昨年に引き続き設置した方に対して一律8万円を補助します。

（予算総額2400万円300世帯を予定）

《ここに注目パート3》“産業振興条例”

今までに、何度も一般質問で、その必要性を訴えてきましたが、この度、関係者のご努力で制定に至りました。この条例の中には、基本理念として次の4項目が謳われています。

- （1）全国に誇れる農業の振興を図る事。
- （2）活力ある商工業の振興を図る事。
- （3）にぎわいを生む観光の振興を図る事。
- （4）雇用の創出・安定と勤労者への支援を図る事。

当たり前のことだと思われがちですが、国は法律で動き、市は条例で動くものです。条文に明記されるということは、責任の所在が明確になり、様々な計画や予算付けが可能になります。



スペシャリスト（職員）養成の必要性！

市の職員さんは優秀な方が多いのですが、配置換えも多く、スペシャリストが育ちづらい環境にあります。例えば、農業振興に関して国や県では何百という支援事業を行っています。その事業の中で深谷市の農家には、この事業が最適だとか、将来のために、この事業を活用すべきだと提案できる職員が少ないのではと感じます。商業振興や都市計画においても同様であり、スペシャリストの養成を急ぐ必要があると提言させていただきます。

3月17日 清水健一の 一般質問と答弁(要約)



「子いわく、
人にして遠き慮(おもわんばかり)
無ければ、必ず近き憂いあり」

孔子が衛の国王の乱心振りをみて、弟子たちに授けた言葉です。国づくりで最も重要なのは、「人づくり」であると訴え、人間いかにあるべきかを説き続けました。人生も政治も今日の続きとして明日があり、その延長線上に将来が築かれていきます。その将来がいかにあるべきかを、しっかりと考えながら一日一日を大切に生きなさい。という教えです。肝に銘じて精進して参ります。

議席番号15番 清水健一、質問通告に基づき市政一般に対する質問に入ります。(質問内容の順序は異なります)

質問1 環境保全に関する方針について伺います。

2月15日に発生しました豪雪被害において、カーポートの倒壊や屋根などが壊れ落下するなどして大量の廃棄物が発生しました。農家や企業でもビニールハウス等の廃棄物が出ておりますが、災害発生時の廃棄物の受け入れ方針はどうなっているのか聞かせて下さい。

答弁 カーポート等は、建設廃材ですので、日頃から受け入れはしない方針ですので、2月19日に「カーポート廃材等は受け入れしない」と市のホームページに掲載しました。

再質問 では、何故、24日から受け入れすると方針を変えたのか聞かせて下さい。

再答弁 電話や問合せが多く寄せられたので方針を変えました。

再々質問 2月15日には災害対策本部が立ち上げられ、市長始め全職員が災害対応に当たられたはずですが。防災計画の中では、災害廃棄物に関して取決めがあり、国でも法律で定めがあります。私は2月18日に環境省に問合せをして、カーポートも災害廃棄物であり、市が収集する場合、費用の50%を国が補助して市負担分の80%は交付税参入すると聞いておりますが、国や県に問合せをしなかったのですか。

再々答弁 3月3日以前は、国や県とは、一切、情報交換などは行っておりません。

提言質問 東日本大震災でも、災害対応のまずさから多くの犠牲者が出たという現実があります。私達は、その失敗を「教訓として活かしていく」という責任があります。災害発生時は誰もが混乱し冷静な対応が取れなくなります。それを防ぐために防災計画が定められています。その中で災害廃棄物の処理に関して2次災害の防止のため、中心となり活動すると決められている「環境部」の責任者は、災害発生時にやるべきことを「責任を持ってやっていただきたい」と申し添えて質問を終わります。

質問のねらい

普段から市のゴミ処理対応に関して、市民の皆様から相談や苦情が寄せられていました。例えば「納谷や物置などを壊した際に出るゴミを深谷市は引き取ってくれないけど、熊谷市は引き取ってくれる」というのです。今回の質問にも出ましたが、深谷市、熊谷市、寄居町は組合を作り「共同でゴミ処理」を行っています。カーポートの受け入れ拒否も熊谷市と相談して決めたと答弁がりましたが、私の調べでは、そうした事実は無く、単独で判断したようです。環境省に問い合わせた聞きましたが、災害時に家

庭から出されるゴミは一般廃棄物であり、建設廃材ではありません。建設業者が解体を行って処理を行う場合には建設廃材となります。誰が誰のために何の理由で行う「ゴミ処理事業」なのか再認識していただきたい。また、災害発生時に誰がどんな役割を持っているのか、担当者しっかりと把握していただきたい。という狙いから質問させていただきました。

質問2 “地域人づくり事業”の活用について

東日本大震災の復興工事や2020年に開催されます「東京オリンピック」の関連工事の影響もあり、建設業者の人手不足が顕著となっております。その他にも、若年労働者不足は、農業、介護、医療、保育といった業種でも大きな社会問題となっております。そこに、光を当てたのが、国が1年間、人件費を10割補助するという「地域人づくり事業」です。今回の大雪被害への対応としても有効であると考えますが、市の考えを聞かせて下さい。

答弁 大変有効な厚労省所管の事業ですので、活用していきます。

質問3 “雇用改革・人材力強化”について

人材不足が深刻な福祉分野、特に介護職員数は、団塊の世代が全て75歳以上となる平成37年までに、現在の149万人から100万人増やさなければ対応できないという調査が報告されております。埼玉県では今年度予算に3億7,900万円の予算を計上し、無資格者の就労サポートや介護福祉士資格取得サポートを実施しますが、市の対応を聞かせて下さい。

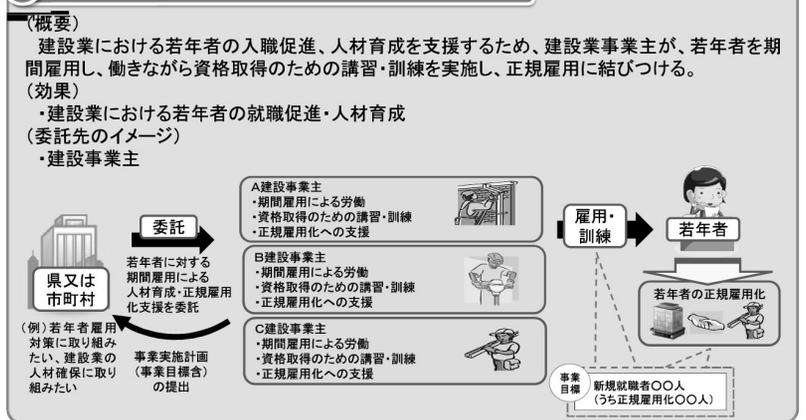
答弁 市としましても埼玉県と連携を取りながら対応して参ります。また、介護に携わる方々や将来、介護職員を目指している方々への周知も行って参ります。

再質問 国の今年度予算編成で改革・拡充された「トライアル雇用奨励金」や「キャリアアップ助成金」は、就職を希望する人や働きながら資格を取得したい人、また、雇用をする企業にとっても奨励金がいただけたり、助成金が受けられるというのですが、どのようにして活用していくのか考えを聞かせて下さい。

再答弁 議員の質問を受けてから調査をしましたが、とても良い事業ですので、商工会議所や商工会を中心に活用していただき成果が上げられるよう、周知を図って参ります。

雇用拡大プロセス ～建設業における若年者の入職促進・人材育成を支援～

2 建設業若年者入職促進・人材育成事業(企業単独型)



質問を終えて

昨年は、若者の就労支援として、小泉龍司衆議院議員の協力をいただき、「地域若者サポートステーション(厚生労働省所管)」を誘致する事ができました。その他にも、「公民館等を中心とした地域活性化事業(文部科学省所管)」の採択もいただき成果を上げることができました。今年度は、それに加えて「地域人づくり事業」も活用できたことは、本当に良かったと思っております。もちろん、市関係者にもご協力をしていただいた結果であり、この場をお借りして感謝申し上げます。

清水健一連絡先

〒369-1246 深谷市小前田2406-8
TEL 048-584-0717

FAX 048-584-0396

ホームページ: <http://www.shimizu-kenichi.jp> (ブログ公開中)

E-mail: info@shimizu-kenichi.jp



プロフィール

昭和36年1月27日生まれ(53才)

家族構成 父、妻、子供3人(6人家族)+愛犬シヨコラ(男の子)

- 埼玉県立熊谷工業高校 卒業
- 社団法人深谷青年会議所 第35代理事長
- 深谷市PTA連合会 会長
- 深谷市立花園小学校 PTA会長
- 深谷市立花園中学校 PTA会長
- 埼玉県立深谷高校 PTA会長
- ふかや市商工会 理事
- 深谷市議会 副議長

このレポートは旧花園地域には折込により全戸配布しており、他の地域の皆様には年2回郵送させていただきます。郵送希望の方を紹介していただければ郵送させていただきますのでFAXやメールでは是非、御紹介して下さい。